

研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会における 研究成果公開促進費に係る検討状況について

1. 学術情報基盤作業部会の概要

(1) 趣旨

学術情報基盤（学術研究全般を支えるコンピュータ、ネットワーク、デジタルな形態を含む学術図書資料等）は、研究者間における研究資源及び研究成果の共有と次世代への継承、社会に対する研究成果の発信・啓発、研究活動の効率的な展開等に資するものであり、学術研究全体の発展を支える上で極めて重要な役割を負うものである。

また、学術情報基盤は、情報科学技術の発展によって大きくその姿を変える可能性を持つものであり、その在り方については今後とも不断の見直しを行うことが必要である。

このため、学術情報基盤を取り巻く状況及び課題等について整理し、必要な対応方策等について検討するため、平成23年3月2日に学術分科会の研究環境基盤部会の下に「学術情報基盤作業部会」を設置した。

(2) 委員

（委員：2名）

主査	有川 節夫	九州大学総長
主査代理	三宅 なほみ	東京大学大学院教育学研究科教授

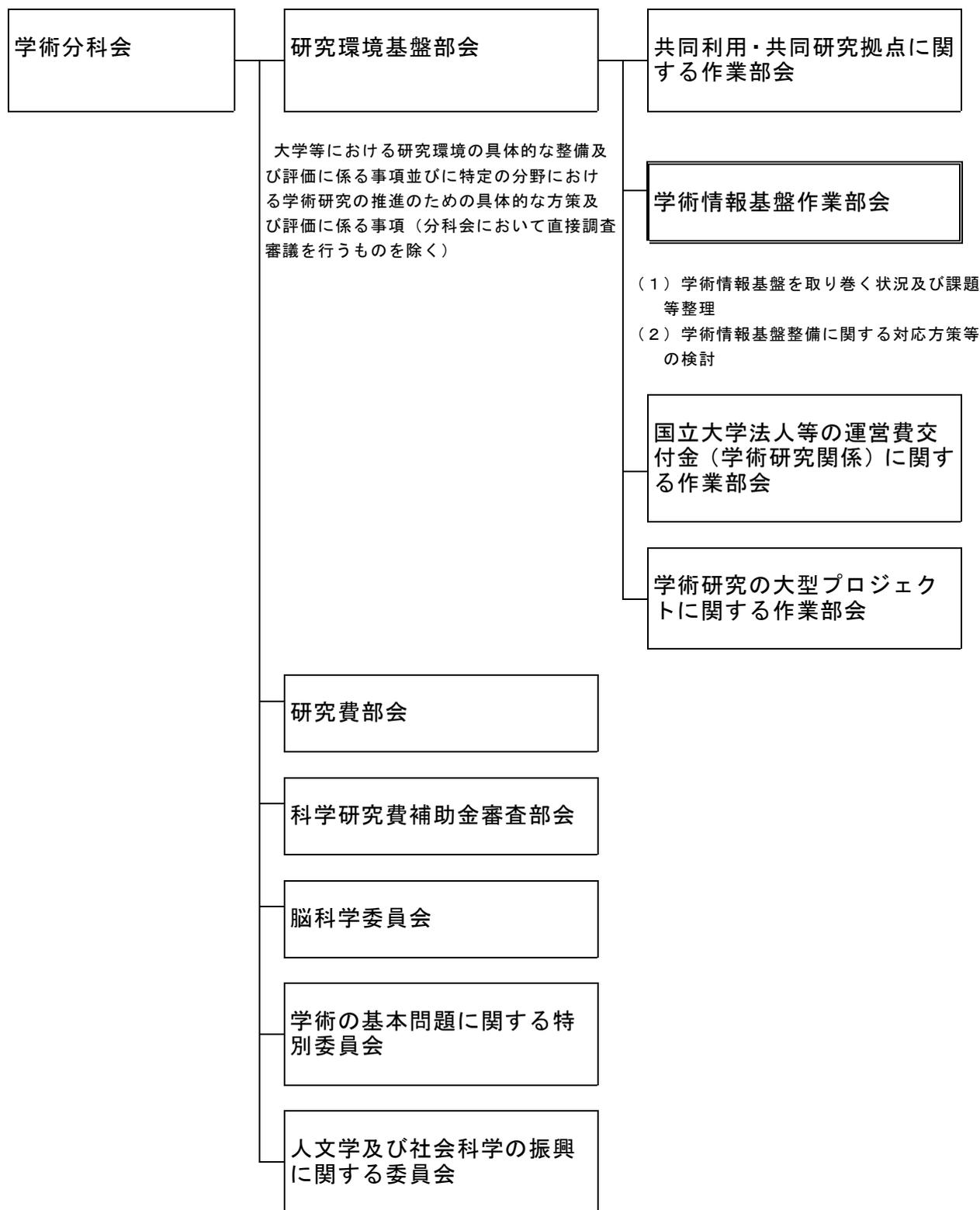
（専門委員：10名）

石川 裕	東京大学情報基盤センター長
上島 紳一	関西大学副学長
倉田 敬子	慶應義塾大学文学部教授
坂内 正夫	情報・システム研究機構国立情報学研究所長
田村 俊作	慶應義塾大学メディアセンター所長
土屋 俊	大学評価・学位授与機構教授
中村 栄一	東京大学大学院理学系研究科教授
羽入 佐和子	お茶の水女子大学長
松浦 好治	名古屋大学附属図書館長
山口 しのぶ	東京工業大学学術国際情報センター教授

(3) 当面の主な検討課題

- 学協会等の情報発信・流通（循環）の促進
- 学術情報発信・流通（循環）の促進における国立情報学研究所（NII）、科学技術振興機構（JST）及び大学図書館等の果たすべき役割と連携強化

(4) 学術分科会組織図



2. 今期における学術情報基盤作業部会の開催状況等

第38回 4月8日(金) 10:00-12:00

- ・ 学協会の学術誌による情報発信の現状の紹介(日本化学会)
日本化学会 : 林 和弘 日本化学会 課長
- ・ 前期までの審議の経緯、学術誌による情報発信の実態を踏まえた討議

第39回 4月28日(金) 10:00-12:00

- ・ 学協会等における情報発信の現状等に関するヒアリング(日本物理学会、電子情報通信学会)及びそれを踏まえた討議
日本物理学会 : 瀧川 仁 東京大学物性研究所 教授
電子情報通信学会 : 今井 浩 東京大学情報理工学系研究科 教授

第40回 6月2日(木) 10:00-12:00

- ・ 学協会等における情報発信の現状等に関するヒアリング(日本言語学会、日本経済学会、日本植物生理学会)及びそれを踏まえた討議。
日本言語学会 : 庄垣内 正弘 京都大学名誉教授
日本経済学会 : 三野 和雄 京都大学経済研究所 教授
日本植物生理学会 : 渡辺 正夫 東北大学生命科学研究科 教授
- ・ 研究成果公開促進費による情報発信の現状の紹介
日本学術振興会 : 小山内 優 研究事業部長

第41回 7月1日(金) 15:00-17:00

- ・ 学術誌を含む情報発信に関連する関連機関(JST、NII、NDL)からのヒアリング及びそれを踏まえた討議。
科学技術振興機構(JST) : 大倉 克美 知識基盤情報部長
国立情報学研究所(NII) : 安達 淳 学術基盤推進部長
国立国会図書館(NDL) : 相原 信也 主題情報部 科学技術・経済課長
- ・ 学協会による情報発信に係る取組事例と課題についての整理
- ・ これまでのヒアリング等を踏まえた意見交換

第42回 7月26日(火) 14:00-16:00 (予定)

- ・ 審議の整理

夏以降、学協会等による学術情報流通・発信について、引き続き審議を継続。

3. 学術情報基盤作業部会（第38～40回）で出された主な意見（科研費関係）

【科研費と学術情報基盤作業部会】

- 研究成果公開促進費の現在の状況については、応募対象経費等については、電子化に伴う検討など、さまざまな意見がある。12年前の提言でも、既に電子出版への対応について早急に検討する必要があるとされており、学術情報基盤作業部会等における議論が必要である。
- 前期の研究費部会では、研究成果公開促進費について少し議論に入りかけたことがあり、そのときには図書出版経費のサポートなど、いろいろなことを議論しなければならず、学術定期刊行物の問題が十分扱えずにいた。結果的には、文部科学省では、この10年来、検討されていないという事実を受けとめ、今後、考えていく必要がある。そのため、学術情報基盤作業部会で検討して、研究費部会等で審議していただくことが重要である。
- 各学会からのヒアリングの際にも出ていた科研費の研究成果公開促進費の活用方策等については、学協会等を通じた国際情報発信の強化という観点から、本学術情報基盤作業部会での意見交換等を踏まえ、夏までに論点を整理し、秋以降に改善策について十分な審議を行った上で、研究費部会にこれを踏まえた検討を要請してはどうか。

【科研費に関する改善の要望】

- 日本経済学会のJERは数年前まで科学研究費補助金を受けていたが、使用を厳正にするため4年に一度の入札が求められたため、現在は補助金を受けていない。実際の現実性を見据えたフレキシブルな対応について、ご配慮いただきたい。
- 研究成果公開促進費の規程によると、欧文抄録を有する和文誌は、仕上がりにおいて欧文のページ数が50%を超えてはならないという制約があるが、この制約は、学会の国際的な発展に支障となるものであり、改善していただきたい。
- 欧文誌で、和文が大半というのでは若干問題があるが、その逆であれば、実質的な問題は少ないのではないか。
- 日本言語学会としては、英語論文を増やすための一つの方策として、会員に限定されている論文投稿の枠を外し、現在刊行している和文号とは別に、英文号を電子ジャーナルのみで発行し、これに関しては投稿の制約を設けないことが考えられる。電子ジャーナルであれば印刷経費はかからない。英文電子ジャーナルを立ち上げるための助成金を日本学術振興会で用意できないか。

【オープンアクセスと科研費】

- 日本物理学会は、講読誌とオープンアクセス誌の両方に取り組んでおり、購読誌（JPSJ）は、講読機関数（visibility）の改善が最大の課題であり、オープンアクセス誌（PTEP）は、著者の投稿料等により財政的に自立して刊行できるかが課題である。
- 著者には、オープンアクセス誌に投稿するインセンティブが必要であり、科研費の制度をオープンアクセス誌に対応できるように改善することが考えられる。また、研究機関や大学が、掲載料を支援する基金をつくるなど、オープンアクセス誌への著者の投稿を支援することが考えられる。
- オープンアクセス誌の立ち上げに当たっては、海外のように学会の剰余金や財団の寄付金のほか、国等による支援を行うことが考えられるのではないかと。ただし、学会を永久に支援し続けるのは困難であり、オープンアクセス化に関する企画や、オープンアクセス誌の発行のキックオフに対する支援が考えられる。科研費、SPARC/JAPAN、J-STAGEなどのこれまでの支援を踏まえつつ、学術情報発信のモデルをどうするかについては議論が必要である。
- 科研費の研究成果公開促進費はもともと紙媒体を想定しているが、オープンアクセス誌、あるいは機関リポジトリなども含めたオープンアクセス化について、この時代にふさわしい助成のあり方が考えられるのではないかと。